

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年4月12日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 2021年12月1日 至 2022年2月28日）
【会社名】	旭化学工業株式会社
【英訳名】	ASAHI KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 武
【本店の所在の場所】	愛知県碧南市港南町二丁目8番地14 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市城ヶ入町広見133番地3
【電話番号】	（0566）92-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部部长 松尾 陽介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自2020年 9月1日 至2021年 2月28日	自2021年 9月1日 至2022年 2月28日	自2020年 9月1日 至2021年 8月31日
売上高 (千円)	4,881,897	5,672,057	10,409,489
経常利益 (千円)	356,260	393,340	772,157
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	237,237	258,805	552,558
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	308,206	366,704	816,937
純資産額 (千円)	4,145,556	4,907,888	4,621,894
総資産額 (千円)	5,893,593	6,853,349	6,435,733
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	73.50	80.18	171.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.34	71.61	71.82
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	272,114	86,943	692,144
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	177,140	194,266	668,392
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,663	80,758	44,825
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,375,345	1,209,210	1,345,429

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年 12月1日 至2021年 2月28日	自2021年 12月1日 至2022年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.62	38.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、まん延防止等重点措置が再適用され、経済活動が大きく制限されました。今後は、原油価格や原材料価格の上昇が個人消費に与える影響、ウクライナ情勢等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、電動工具業界からの受注は、継続して好調に推移したことから増加しました。自動車業界からの受注は、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響により減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は56億72百万円（前年同四半期比16.2%増）、営業利益3億70百万円（同7.1%減）、経常利益は3億93百万円（同10.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億58百万円（同9.1%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（イ）日本

国内は、自動車部品の受注が減少し、売上高は19億36百万円（前年同四半期比15.7%減）となり、営業利益は15百万円（同83.4%減）となりました。

（ロ）中国

中国は、電動工具部品の受注増加や為替の影響もあり、売上高は34億78百万円（同39.1%増）となり、営業利益は3億76百万円（同16.8%増）となりました。

（ハ）タイ

タイは、受注減少により売上高は3億32百万円（同30.3%増）となり、営業損失は25百万円（前年同四半期は営業損失21百万円）となりました。

財政状態の状況

資産合計は、前連結会計年度末と比べ4億17百万円増加し68億53百万円（前連結会計年度末比6.5%増）となりました。これは主に現金及び預金が1億29百万円減少、受取手形及び売掛金が2億7百万円、棚卸資産が1億93百万円、有形固定資産が1億10百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ1億31百万円増加し19億45百万円（同7.3%増）となりました。これは主に買掛金が2億30百万円増加、その他流動負債が71百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2億85百万円増加し49億7百万円（同6.2%増）となりました。これは主に利益剰余金が1億78百万円、為替換算調整勘定が1億41百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億36百万円減少し、12億9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、86百万円となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益3億90百万円、仕入債務の増加額1億89百万円、減価償却費1億16百万円、支出の主な要因は、売上債権の増加額1億72百万円、棚卸資産の増加額1億77百万円、法人税等の支払額1億67百万円、未払消費税等の減少額44百万円、その他の流動負債の減少額31百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億94百万円となりました。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、80百万円となりました。支出の主な要因は、配当金の支払額80百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,720,000
計	12,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2022年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,896,000	3,896,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,896,000	3,896,000	-	-

(注) 当社は東京証券取引所JASDAQスタンダードに上場していましたが、2022年4月4日付の東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は、東京証券取引所スタンダードとなっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年12月1日～ 2022年2月28日	-	3,896,000	-	671,787	-	717,689

(5) 【大株主の状況】

2022年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
杉浦 武	愛知県碧南市	440	13.65
杉浦 求	愛知県碧南市	410	12.72
旭化学工業取引先持株会	愛知県安城市城ヶ入町広見133-3	184	5.72
株式会社三幸商会	愛知県名古屋市千種区内山3-3-2	151	4.70
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41	110	3.41
山田 春男	東京都世田谷区	92	2.86
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町3-11-8	77	2.39
杉浦 誠	愛知県碧南市	74	2.29
碧南小型運送株式会社	愛知県碧南市田尻町3-100	50	1.55
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	36	1.13
計	-	1,627	50.42

(注) 上記のほか、自己株式が668千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 668,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,225,500	32,255	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	3,896,000	-	-
総株主の議決権	-	32,255	-

【自己株式等】

2022年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
旭化学工業(株)	愛知県碧南市港南 町二丁目8番地14	668,200	-	668,200	17.15
計	-	668,200	-	668,200	17.15

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	杉浦 誠	2021年12月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年12月1日から2022年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年9月1日から2022年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,452,800	1,322,822
受取手形及び売掛金	1,118,325	1,326,245
商品及び製品	253,487	333,193
仕掛品	158,067	212,007
原材料及び貯蔵品	206,292	266,552
その他	233,367	269,091
貸倒引当金	520	660
流動資産合計	3,421,821	3,729,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	502,118	494,394
機械装置及び運搬具(純額)	460,912	578,661
土地	882,087	883,116
その他(純額)	107,041	106,612
有形固定資産合計	1,952,160	2,062,785
無形固定資産	11,707	14,438
投資その他の資産		
投資有価証券	135,264	89,617
繰延税金資産	15,818	27,172
長期預金	821,520	866,188
その他	80,501	66,953
貸倒引当金	3,059	3,059
投資その他の資産合計	1,050,045	1,046,873
固定資産合計	3,013,912	3,124,097
資産合計	6,435,733	6,853,349
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,124,757	1,355,017
未払法人税等	87,695	62,156
賞与引当金	52,711	76,548
役員賞与引当金	13,500	5,250
その他	317,759	246,630
流動負債合計	1,596,423	1,745,602
固定負債		
繰延税金負債	164,342	150,406
役員退職慰労引当金	46,666	42,728
退職給付に係る負債	6,142	6,623
その他	263	100
固定負債合計	217,415	199,858
負債合計	1,813,838	1,945,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年 2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,787	671,787
資本剰余金	729,938	729,938
利益剰余金	2,830,316	3,008,427
自己株式	298,957	298,973
株主資本合計	3,933,085	4,111,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,857	31,796
為替換算調整勘定	622,952	764,911
その他の包括利益累計額合計	688,809	796,708
純資産合計	4,621,894	4,907,888
負債純資産合計	6,435,733	6,853,349

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
売上高	4,881,897	5,672,057
売上原価	4,135,883	4,951,773
売上総利益	746,014	720,284
販売費及び一般管理費	346,820	349,510
営業利益	399,193	370,773
営業外収益		
受取利息	11,346	20,015
受取配当金	202	214
補助金収入	2,139	9,316
その他	2,560	3,025
営業外収益合計	16,249	32,572
営業外費用		
支払利息	126	41
為替差損	58,818	9,963
その他	237	-
営業外費用合計	59,181	10,005
経常利益	356,260	393,340
特別利益		
固定資産売却益	277	1,662
特別利益合計	277	1,662
特別損失		
固定資産売却損	52	1,367
固定資産除却損	688	1,233
減損損失	6,129	2,002
特別損失合計	6,870	4,602
税金等調整前四半期純利益	349,668	390,399
法人税、住民税及び事業税	86,349	142,217
法人税等調整額	26,080	10,623
法人税等合計	112,430	131,593
四半期純利益	237,237	258,805
親会社株主に帰属する四半期純利益	237,237	258,805

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	237,237	258,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,372	34,060
為替換算調整勘定	76,341	141,959
その他の包括利益合計	70,968	107,898
四半期包括利益	308,206	366,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,206	366,704
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	349,668	390,399
減価償却費	101,489	116,006
減損損失	6,129	2,002
賞与引当金の増減額(は減少)	34,112	22,533
役員賞与引当金の増減額(は減少)	96	8,250
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,685	3,937
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,909	498
貸倒引当金の増減額(は減少)	150	140
受取利息及び受取配当金	11,548	20,229
支払利息	126	41
為替差損益(は益)	138	2,410
有形固定資産売却損益(は益)	225	295
有形固定資産除却損	688	1,233
売上債権の増減額(は増加)	386,058	172,884
棚卸資産の増減額(は増加)	115,263	177,588
その他の流動資産の増減額(は増加)	12,873	7,153
仕入債務の増減額(は減少)	298,329	189,130
未払費用の増減額(は減少)	26,949	440
未払消費税等の増減額(は減少)	3,395	44,961
その他の流動負債の増減額(は減少)	16,759	31,345
その他	-	229
小計	337,421	252,260
利息及び配当金の受取額	7,131	2,265
利息の支払額	126	41
法人税等の支払額	72,312	167,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,114	86,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	178,276	23,383
定期預金の払戻による収入	146,302	22,981
投資有価証券の取得による支出	2,572	3,082
有形固定資産の取得による支出	139,591	203,756
有形固定資産の売却による収入	1,123	8,237
無形固定資産の取得による支出	3,029	4,497
保険積立金の解約による収入	-	10,229
その他の支出	1,109	1,109
その他の収入	13	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,140	194,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,972	353
自己株式の取得による支出	-	16
配当金の支払額	9,690	80,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,663	80,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,839	51,862
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	117,149	136,218
現金及び現金同等物の期首残高	1,258,195	1,345,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,375,345	1,209,210

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
給与賞与	76,060千円	75,133千円
荷造運搬費	71,930	77,332
賞与引当金繰入額	8,180	14,782
役員賞与引当金繰入額	4,753	5,250
退職給付費用	1,258	1,257
役員退職慰労引当金繰入額	1,685	1,601
貸倒引当金繰入額	150	140

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
現金及び預金勘定	1,553,621千円	1,322,822千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	178,276	113,611
現金及び現金同等物	1,375,345	1,209,210

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月26日 定時株主総会	普通株式	9,683	3.00	2020年8月31日	2020年11月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月12日 取締役会	普通株式	32,279	10.00	2021年2月28日	2021年5月17日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月25日 定時株主総会	普通株式	80,694	25.00	2021年8月31日	2021年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月11日 取締役会	普通株式	32,277	10.00	2022年2月28日	2022年5月16日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年9月1日 至2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	タイ	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,297,443	2,329,693	254,761	4,881,897	-	4,881,897
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	170,660	-	170,660	170,660	-
計	2,297,443	2,500,353	254,761	5,052,557	170,660	4,881,897
セグメント利益又は損失 ()	91,855	322,727	21,394	393,188	6,004	399,193

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「タイ」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては6,129千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自2021年9月1日 至2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	日本	中国	タイ	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
製品売上	1,810,897	3,135,146	308,892	5,254,936	-	5,254,936
金型売上	125,281	268,705	23,133	417,121	-	417,121
顧客との契約から生じる 収益	1,936,179	3,403,852	332,025	5,672,057	-	5,672,057
その他収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,936,179	3,403,852	332,025	5,672,057	-	5,672,057
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	75,128	-	75,128	75,128	-
計	1,936,179	3,478,980	332,025	5,747,185	75,128	5,672,057
セグメント利益又は損失 ()	15,240	376,925	25,508	366,657	4,115	370,773

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「タイ」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては2,002千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	73円50銭	80円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	237,237	258,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	237,237	258,805
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,227	3,227

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年4月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 32,277千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2022年5月16日 |

(注)2022年2月28日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年4月11日

旭化学工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 賢司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本田 一暁 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の2021年9月1日から2022年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年12月1日から2022年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年9月1日から2022年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化学工業株式会社及び連結子会社の2022年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。